平成20年5月9日
宇部興産株式会社

平成２０年３月期 決算概要

連 結

１．連結の範囲

項　　目	平19年3月期	平20年3月期	対前期増減	
連結子会社数	６８社	６７社	△１社	生ｺﾝ会社合併・清算△5、持分法適用会社より＋3 他
持分法適用会社数	３２社	２８社	△４社	宇部興産機械(上海)等 連結子会社へ異動 他
合　　計	１００社	９５社	△５社	

２．連結の当期業績

(1)経営成績　(単位:億円)　注. 億円未満切捨て

項　　目	平19年3月期	平20年3月期	対前期増減	
売　上　高	6,556	7,042	486	
営　業　利　益	468	(591)　559	(122)　90	
金融収支	△ 64	△ 59	4	
持分法投資利益	18	13	△ 5	
その他営業外損益	8	△ 45	△ 53	為替差損益 △29(28 → 0)
経　常　利　益	431	(499)　467	(68)　35	
特　別　利　益	59	36	△ 22	
特　別　損　失	△ 131	△ 94	36	
当　期　純　利　益	220	240	20	

(注) ( )内は減価償却制度変更の影響を除外した場合

[H20/3期 特別利益 36 の内訳]

退職給付信託設定益	23
その他	12

[H20/3期 特別損失 △94 の内訳]

減損損失	△ 59
固定資産処分損	△ 21
その他	△ 13

1株当たり当期純利益	21円88銭	23円88銭	2円00銭

為替レート(円/$)	117.0	114.3	2.7円 高
ナフサ価格(円/KL)	50,000	61,500	11,500
豪州炭価格(円/ｔ)*	8,658	11,030	2,372

*豪州炭(CIF)

[セグメント別 売上高・営業利益]　(単位:億円)

項目	ｾｸﾞﾒﾝﾄ	平19年3月期	平20年3月期	対前期増減	
売上高	化成品・樹脂	2,104	2,332	228	販売価格上昇、海外子会社円換算差額増 他
	機能品・ﾌｧｲﾝ	883	935	51	医薬品原体・中間体数量増 他
	建設資材	2,078	2,070	△ 8	生ｺﾝ・ｾﾒﾝﾄ・建材数量減、生石灰関連製品数量増 他
	機械・金属成形	1,142	1,203	61	製鋼品販売価格上昇、産機出荷増 他
	ｴﾈﾙｷﾞｰ・環境	309	464	154	販売炭数量・価格増 他
	その他	38	36	△ 1	
	合　計	6,556	7,042	486	
営業利益	化成品・樹脂	137	(197)　186	(59)　48	ｶﾌﾟﾛﾗｸﾀﾑｽﾌﾟﾚｯﾄﾞ(製品と原料の値差)拡大、硫安(ｶﾌﾟﾛﾗｸﾀﾑの副生品)価格上昇 他
	機能品・ﾌｧｲﾝ	115	(146)　141	(31)　26	医薬品原体・中間体販売数量増 他
	建設資材	124	(120)　108	(△3)　△ 15	ｴﾈﾙｷﾞｰｺｽﾄ上昇、生ｺﾝ・ｾﾒﾝﾄ・建材販売数量減、減価償却費増、廃棄物処理収入増 他
	機械・金属成形	55	(69)　66	(13)　11	産機出荷増、北米ｱﾙﾐﾎｲｰﾙ事業ｺｽﾄ低減 他
	ｴﾈﾙｷﾞｰ・環境	27	(47)　46	(19)　19	石炭預り数量増 他
	その他	7	(8)　8	(1)　0	
	合　計	468	(591)　559	(122)　90	

(注) ( )内は減価償却制度変更の影響を除外した場合

(2) 財政状態 (単位:億円)

(借 方)	平19/3末	平20/3末	対前期末	(貸 方)	平19/3末	平20/3末	対前期末
現預金	216	253	36	支払手形・買掛金	1,043	1,071	27
売上債権	1,615	1,639	23	未払金	303	309	5
たな卸資産	791	846	54	有利子負債	3,200	3,007	△ 192
有形固定資産	3,598	3,600	1	その他負債	649	629	△ 19
無形 〃	40	41	0	純資産	1,951	2,190	238
投資有価証券	432	341	△ 91	(株主資本)	(1,580)	(1,773)	(192)
繰延税金資産	135	132	△ 3	(評価・換算差額等)	(145)	(165)	(19)
貸付債権	33	17	△ 15	(新株予約権)	(0)	(1)	(1)
その他資産	282	336	53	(少数株主持分)	(225)	(249)	(24)
資産合計	7,148	7,208	60	負債、純資産合計	7,148	7,208	60

(3) キャッシュ・フローの状況

項 目	平20年3月期		<参考> 平19年3月期
営業活動による キｬｯｼｭ・ﾌﾛｰ	億円 588	税引前当期純利益 408、減価償却費 341、法人税等の支払 △127 他	億円 543
投資活動による キｬｯｼｭ・ﾌﾛｰ	△ 284	有・無形固定資産の取得 △309、有形固定資産の売却 17 他	△ 271
財務活動によるキｬｯｼｭ・ﾌﾛｰ	△ 286		△ 275
(有利子負債)	(△ 240)	長・短期借入金増減 △376、社債発行・償還 135	(△ 244)
(配当金支払等)	(△ 45)		(△ 31)
現金及び現金同等物 期 末 残 高	250		212

【トピックス】

－化成品・樹脂セグメント－

◆過酸化水素事業について、三菱商事㈱と合弁会社「宇部ＭＣ過酸化水素㈱」(旧社名宇部ケミラ㈱)の共同経営を開始 (平成20年1月)。

◆タイ国タイ・カプロラクタム社において、クリーン開発メカニズム(ＣＤＭ)に基づく亜酸化窒素(N_2O)削減プロジェクトが日本政府の承認(平成19年8月)に続き、タイ政府も承認 (平成20年2月)。

－機能品・ファインセグメント－

◆ポリイミドフィルム「ユーピレックス」の９期製造設備が完成 (平成19年9月)、また堺工場において１０期・１１期製造設備の建設にも着手 (平成20年2月)。

◆ガス分離膜用ポリイミド中空糸２期製造設備の完成(平成19年10月)に続き、３期製造設備も完成 (平成20年2月)。

◆成長の見込まれる化粧品市場向けに、ナイロン多孔質球状微粒子、ウベフコイダン、天然型合成セラミドⅡの３製品の事業化に着手。

－建設資材セグメント－

◆宇部マテリアルズ㈱は東北地区における石灰製品の製造拠点を確保するため、石灰製造会社の㈱東北鉄興社を買収 (平成19年5月)。

◆耐荷重床や塗り床への適用が可能な、高強度・速硬型セメント系セルフレベリング材「タフレベラーＧ」を開発し、関東に続き北海道・沖縄を除く全国での販売を開始 (平成20年4月)。

－機械・金属成形セグメント－

◆宇部興産機械(上海)有限公司は、香港大同機械企業有限公司グループと樹脂射出成形機を生産する合弁会社「無錫宇部大同機械有限公司」を設立し営業開始 (平成19年5月)。

◆大口径(１８インチ以上)アルミホイールの需要拡大に対応する大口径化１期工事が完工 (平成19年8月)。

－エネルギー・環境セグメント－

◆宇部興産(上海)有限公司は、優良な石炭の安定調達を図ることを目的に北京事務所を開設 (平成19年5月)。

３．連結の次期予想

（単位：億円）

項　　目	平20年3月期	平21年3月期	対前期増減
売　　上　　高	7,042	7,660	618
営　業　利　益	559	530	△ 29
経　常　利　益	467	440	△ 27
特　別　損　益	△ 58	0	58
当 期 純 利 益	240	250	10

1株当たり当期純利益	23円88銭	24円85銭	0円97銭

為替レート（円/$）	114.3	105.0	9.3円 高
ナフサ価格（円/KL）	61,500	67,600	6,100
豪州炭価格（円/ｔ）＊	11,030	17,745	6,715

＊豪州炭（CIF）

［セグメント別 売上高・営業利益］

（単位：億円）

項目	ｾｸﾞﾒﾝﾄ	平20年3月期	平21年3月期	対前期増減	
売上高	化成品・樹脂	2,332	2,540	208	販売価格上昇 他
	機能品・ﾌｧｲﾝ	935	1,045	110	機能性材料数量増 他
	建設資材	2,070	2,205	135	ｾﾒﾝﾄ・生石灰関連製品販売価格上昇、 生ｺﾝ数量・価格増 他
	機械・金属成形	1,203	1,247	44	製鋼品価格・数量増 他
	ｴﾈﾙｷﾞｰ・環境	464	587	123	販売炭価格上昇 他
	その他	36	36	0	
	合　計	7,042	7,660	618	
営業利益	化成品・樹脂	186	156	△ 30	ｽﾌﾟﾚｯﾄﾞ（製品と原料の値差）縮小、原料価格上昇 他
	機能品・ﾌｧｲﾝ	141	151	10	機能性材料販売数量増 他
	建設資材	108	106	△ 2	ｴﾈﾙｷﾞｰｺｽﾄ上昇、減価償却費増 ｾﾒﾝﾄ販売価格上昇 他
	機械・金属成形	66	61	△ 5	産機及び成形機購入材料・部品価格上昇、 北米ｱﾙﾐﾎｲｰﾙ事業ｺｽﾄ削減・販売構成改善 他
	ｴﾈﾙｷﾞｰ・環境	46	49	3	
	その他	8	7	△ 1	
	合　計	559	530	△ 29	

〔参 考〕連結主要指標

（単位：億円、倍、%、人）

項　　目	平19年3月期	平20年3月期	平21年3月期（予想）
設 備 投 資	319	309	380
減価償却費	309	(308)　341	360
研究開発費	130	135	145
事 業 利 益	498	(618)　586	545
有利子負債残高	3,200	3,007	2,970
純有利子負債残高	2,987	2,756	2,670
自 己 資 本　※	1,725	1,938	2,070
総 資 産	7,148	7,208	7,500
ﾈｯﾄＤ／Ｅレシオ（倍）	1.7	1.4	1.3
自己資本比率（%）	24.1	26.9	27.6
売上高営業利益率（%）	7.1	(8.4)　7.9	6.9
総資産事業利益率（%）（ＲＯＡ）	7.0	8.2	7.4
自己資本利益率（%）（ＲＯＥ）	13.7	13.1	12.5
従業員数　（人）	10,833	11,058	11,640

（注）（　）内は減価償却制度変更の影響を除外した場合。

※ 自己資本＝純資産－新株予約権－少数株主持分

単 独

1．単独の当期業績

(1)経営成績　　(単位:億円)

項　目	平19年3月期	平20年3月期	対前期増減	
売　上　高	2,964	3,295	330	
営　業　利　益	225	(284)　263	(58)　38	
金融収支	△ 11	△ 6	4	
その他営業外損益	△ 9	△ 37	△ 27	為替差損益 △11(3 → △8)
経　常　利　益	204	(240)　219	(35)　14	
特　別　利　益	74	154	80	
特　別　損　失	△ 160	△ 214	△ 53	
当 期 純 利 益	61	88	27	

年間配当金	4.0円	5.0円	1.0円

(注)(　)内は減価償却制度変更の影響を除外した場合

[セグメント別 売上高・営業利益]　　(単位:億円)

項目	ｾｸﾞﾒﾝﾄ	平19年3月期	平20年3月期	対前期増減	
売上高	化成品・樹脂	1,170	1,274	103	販売価格・数量増 他
	機能品・ﾌｧｲﾝ	547	588	41	医薬品原体・中間体数量増 他
	建設資材	670	668	△ 1	
	機械・金属成形	189	200	10	ｱﾙﾐﾎｲｰﾙ数量・価格増 他
	ｴﾈﾙｷﾞｰ・環境	382	559	176	販売炭数量・価格増 他
	その他	3	3	0	
	合　計	2,964	3,295	330	
営業利益	化成品・樹脂	58	(69)　62	(10)　3	原燃料価格上昇、販売価格上昇 他
	機能品・ﾌｧｲﾝ	86	(116)　112	(29)　26	医薬品原体・中間体販売量増 他
	建設資材	62	(65)　58	(3)　△ 4	ｴﾈﾙｷﾞｰｺｽﾄ上昇、ｾﾒﾝﾄ・建材販売数量減、減価償却費増、廃棄物処理収入増 他
	機械・金属成形	△ 9	(△8)　△ 10	(0)　△ 1	
	ｴﾈﾙｷﾞｰ・環境	24	(39)　38	(14)　13	石炭預り数量増 他
	その他	2	(2)　2	(0)　0	
	合　計	225	(284)　263	(58)　38	

(注)(　)内は減価償却制度変更の影響を除外した場合

(2)財政状態　　(単位:億円)

(借 方)	平19/3末	平20/3末	対前期末	(貸 方)	平19/3末	平20/3末	対前期末
現預金	51	59	7	支払手形・買掛金	489	482	△ 7
売掛債権	747	751	4	未払金	216	223	6
たな卸資産	314	337	23	有利子負債	2,293	2,356	63
未収入金	156	130	△ 26	その他負債	370	308	△ 61
有・無形固定資産	2,045	2,049	3	純資産	1,273	1,273	0
投資有価証券	1,145	1,105	△ 40	(株主資本)	(1,203)	(1,249)	(46)
貸付金	155	122	△ 32	(評価・換算差額等)	(69)	(22)	(△ 46)
その他資産	25	88	62	(新株予約権)	(0)	(1)	(1)
資産合計	4,642	4,645	2	負債、純資産合計	4,642	4,645	2

2．単独の次期予想

(単位:億円)

項　目	平20年3月期	平21年3月期	対前期増減
売　上　高	3,295	3,610	315
営　業　利　益	263	235	△ 28
金融収支	△ 6	△ 20	△ 14
その他営業外損益	△ 37	△ 20	17
経　常　利　益	219	195	△ 24
特　別　損　益	△ 59	0	59
当 期 純 利 益	88	130	42

年間配当金	5.0円	5.0円

平成 20 年 3 月期　決算短信

平成 20 年 5 月 9 日

上 場 会 社 名　宇部興産株式会社　　　上場取引所　東証一部・福証
コ ー ド 番 号　4208　　　ＵＲＬ　http://www.ube.co.jp
代　表　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）田村　浩章
問合せ先責任者　（役職名）ＩＲ広報部長　（氏名）坂本　靖子　ＴＥＬ(03)5419－6110

定時株主総会開催予定日　平成 20 年 6 月 27 日　配当支払開始予定日　平成 20 年 6 月 30 日
有価証券報告書提出予定日　平成 20 年 6 月 30 日

（百万円未満四捨五入）

１．平成 20 年 3 月期の連結業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(1)連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	704,284	7.4	55,900	19.3	46,707	8.2	24,031	9.2
19 年 3 月期	655,608	10.1	46,862	11.1	43,154	29.8	22,013	37.5

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総 資 産経常利益率	売 上 高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20 年 3 月期	23	88	22	95	13.1	6.5	7.9
19 年 3 月期	21	88	21	04	13.7	6.1	7.1

（参考）　持分法投資損益　20 年 3 月期　1,314 百万円　19 年 3 月期　1,888 百万円

(2)連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20 年 3 月期	720,898	219,032	26.9	192	72
19 年 3 月期	714,871	195,196	24.1	171	49

（参考）　自己資本　20 年 3 月期　193,865 百万円　19 年 3 月期　172,593 百万円

(3)連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	58,814	△28,412	△28,649	25,082
19 年 3 月期	54,385	△27,142	△27,592	21,278

２．配当の状況

	１株当たり配当金						配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	中間期末		期末		年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	－		4	00	4	00	4,034	18.3	2.5
20 年 3 月期	－		5	00	5	00	5,039	20.9	2.7
21 年 3 月期（予想）	－		5	00	5	00		20.1	

３．平成 21 年 3 月期の連結業績予想（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第２四半期連結累計期間	368,000	9.8	21,000	△5.6	16,500	△11.5	9,000	15.4	8	95
通　　期	766,000	8.8	53,000	△5.2	44,000	△5.8	25,000	4.0	24	85

４．その他
(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　　　無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
　① 会計基準等の改正に伴う変更　　　　　　有
　② ①以外の変更　　　　　　　　　　　　　無
〔(注)詳細は、30ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）
①期末発行済株式数（自己株式を含む）

	20年3月期		19年3月期	
①期末発行済株式数（自己株式を含む）	20年3月期	1,008,996,332株	19年3月期	1,008,993,923株
②期末自己株式数	20年3月期	3,051,637株	19年3月期	2,543,186株

(注)１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

（百万円未満切捨て）

１.平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	329,520	11.2	26,397	16.9	21,942	7.1	8,899	43.8
19年3月期	296,429	7.5	22,583	5.5	20,487	9.8	6,189	△23.4

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	8	83	8	59
19年3月期	6	14	6	02

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	464,508	127,387	27.4	126	22
19年3月期	464,253	127,323	27.4	126	18

(参考)　自己資本　　20年3月期　127,207百万円　　19年3月期　127,244百万円

２．平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第２四半期累計期間	173,000	9.1	9,500	△11.8	9,000	△15.8	6,500	35.2	6	45
通期	361,000	9.6	23,500	△11.0	19,500	△11.1	13,000	46.1	12	90

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料及び添付書類に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因の変化により見通しと大きく異なる場合もありえますことをご承知願います。そのような要因としては、主要市場の経済状況、製品の需給、原燃料価格、金利、為替相場などがあります。

１．経営成績

（1）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

全般的状況

当期の経済情勢は、米国におけるサブプライムローン問題を背景とした金融市場の混乱が世界的な金融不安への広がりを見せ、投機資金の商品市場への流入と新興国を中心とする資源需要増加の影響を受けて原燃料価格の高騰が続きましたが、世界経済は中国をはじめとする新興国の成長などに支えられて堅調に推移し、国内経済においても夏場以降の改正建築基準法による影響はあったものの、輸出と民間設備投資に牽引され景気は底堅く推移してまいりました。

このような状況の下、当社グループは当期を初年度とする三ヵ年の中期経営計画「ステージアップ　２００９」の基本方針に基づき、目標の達成に向けて業績の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの連結売上高は前期に比べ４８６億７千６百万円増の７，０４２億８千４百万円、連結営業利益は９０億３千８百万円増の５５９億円、連結経常利益は３５億５千３百万円増の４６７億７百万円、連結当期純利益は２０億１千８百万円増の２４０億３千１百万円となりました。

項　目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期	７，０４２億円	５５９億円	４６７億円	２４０億円
前期	６，５５６億円	４６８億円	４３１億円	２２０億円
増減率	７．４％	１９．３％	８．２％	９．２％

また、当社単独では、売上高は前期に比べ３３０億９千１百万円増の３，２９５億２千万円、営業利益は３８億１千４百万円増の２６３億９千７百万円、経常利益は１４億５千５百万円増の２１９億４千２百万円、当期純利益は２７億１千万円増の８８億９千９百万円となりました。

セグメント別状況

化成品・樹脂セグメント

ポリブタジエン（合成ゴム)、カプロラクタム、ナイロン樹脂の出荷は引き続き好調に推移いたしました。工業薬品の出荷も総じて好調でありました。当部門では原燃料価格高騰の影響を大きく受けましたが、旺盛な需要に支えられて価格転嫁が進みました。加えてカプロラクタムでは副生品の硫安がバイオエタノール用作物向け肥料として需要が急増する中、販売価格が上昇し収益の拡大に寄与いたしました。

この結果、当部門の連結売上高は前期に比べ２２８億２千５百万円増の２，３３２億２千７百万円となり、連結営業利益は４８億２千１百万円増の１８６億円となりました。

項　　目	連結売上高	連結営業利益
当期	２，３３２億円	１８６億円
前期	２，１０４億円	１３７億円
増 減 率	１０．８％	３５．０％

機能品・ファインセグメント

一昨年秋口以降続いた薄型テレビのパネルなどの在庫調整による影響を受けポリイミド製品の出荷は低調でありましたが、ＩＴ・デジタル市場の需要拡大基調は継続しており、リチウムイオン電池用電解液・セパレーター、半導体向け高純度化学薬品などの出荷は総じて好調でありました。窒素分離膜・アルコール脱水膜などで需要が急拡大しているガス分離膜の出荷はきわめて好調でありました。医薬品原体・中間体、ファインケミカル製品の出荷も総じて好調でありました。

この結果、当部門の連結売上高は前期に比べ５１億６千６百万円増の９３５億３千４百万円となり、連結営業利益は２６億２千９百万円増の１４１億４千９百万円となりました。

項　　目	連結売上高	連結営業利益
当期	９３５億円	１４１億円
前期	８８３億円	１１５億円
増 減 率	５．８％	２２．８％

建設資材セグメント

夏場以降、改正建築基準法による影響を受け、セメント・生コンの出荷は低調であり、建材製品の出荷も総じて低調でありました。また、各種廃棄物の原燃料へのリサイクル利用は順調に拡大いたしましたが、石炭等燃料コスト上昇の影響を大きく受けました。カルシア・マグネシア製品の出荷は鉄鋼向けを中心として好調でありました。

この結果、当部門の連結売上高は前期に比べ８億３百万円減の２，０７０億１千７百万円となり、連結営業利益は減価償却制度の変更による影響もあり１５億４千９百万円減の１０８億５千８百万円でありました。

項　　目	連結売上高	連結営業利益
当期	２，０７０億円	１０８億円
前期	２，０７８億円	１２４億円
増 減 率	△０．４％	△１２．５％

機械・金属成形セグメント

機械事業は、国内外の製鉄産業向けや海外のセメント産業向けを中心とした窯業機や竪型ミルなど各種産業機械の出荷が大きく伸長いたしました。自動車産業向けを中心として成形機の出荷も堅調でありました。受注は各種産業機械で増加し、高水準を維持しております。製鋼品は鉄スクラップ価格が高騰しているものの需要が旺盛で出荷は引き続き好調

でありました。

アルミホイール事業は、国内の出荷は好調であったものの、北米については日系ユーザーへのシフトが本格化するまで低水準での稼動を余儀なくされており、徹底したコスト削減により再建に取り組んでおります。

この結果、当部門の連結売上高は前期に比べ６１億４千４百万円増の１，２０３億５千万円となり、連結営業利益は１１億１千６百万円増の６６億６千９百万円となりました。

項　　目	連結売上高	連結営業利益
当期	１，２０３億円	６６億円
前期	１，１４２億円	５５億円
増 減 率	５．４％	２０．１％

エネルギー・環境セグメント

石炭の需給が逼迫し、価格が高騰する中で、需要家において前倒し調達の動きが見られ、販売炭数量と預り炭数量がともに増加いたしました。コールセンター（石炭貯蔵施設）では過去最高の取扱い数量を記録しております。また、電力卸供給事業においては稼働率の向上や木質バイオマス燃料の利用拡大を推し進めました。

この結果、当部門の連結売上高は前期に比べ１５４億９千万円増の４６４億７千７百万円となり、連結営業利益は１９億２千８百万円増の４６億９千７百万円となりました。

項　　目	連結売上高	連結営業利益
当期	４６４億円	４６億円
前期	３０９億円	２７億円
増 減 率	５０．０％	６９．６％

その他のセグメント

その他の連結売上高は３６億７千９百万円となり、連結営業利益は８億５千万円となりました。

項　　目	連結売上高	連結営業利益
当期	３６億円	８億円
前期	３８億円	７億円
増 減 率	△３．８％	１１．５％

当期に実施した主な施策など

化成品・樹脂セグメント

◆ ナイロン６のアジア市場での需要拡大に対応するため、昨年４月タイ国のウベ・ナイロン・タイランド社において製造設備（５万トン／年）の増設を決定し、来年１０月の稼動開始に向けて建設に着手いたしました。

◆ アジア市場におけるタイヤメーカーへの供給を行うためタイ国のタイ・シンセティック・ラバーズ社において進めておりました特殊ゴムＶＣＲ（ビニル・シス・ラバー）製造設備が昨年８月完成いたしました。

◆ １９９２年にフィンランドのケミラ社と合弁会社「宇部ケミラ㈱」を設立し、過酸化水素の生産を行ってまいりましたが、ケミラ社の保有全株式を取得したうえで、三菱商事㈱に株式の４９％を譲渡し、本年１月より新たに「宇部ＭＣ過酸化水素㈱」として三菱商事㈱と共同運営を開始いたしました。

◆ タイ国のタイ・カプロラクタム社において、三菱商事㈱と共同で進めておりましたクリーン開発メカニズム（ＣＤＭ）に基づく亜酸化窒素（$Ｎ_2Ｏ$）削減プロジェクトが昨年８月の日本政府承認に続き、本年２月タイ政府より正式に承認されました。ＣＤＭは京都議定書が定める温室効果ガス削減手法の一つで、本年７月からの$Ｎ_2Ｏ$分解プラント稼動により地球環境負荷軽減を進めてまいります。

機能品・ファインセグメント

◆ 今後のＩＴ・デジタル家電等の市場拡大に対応するため、宇部ケミカル工場において建設を進めておりましたポリイミドフィルム「ユーピレックス」の９期製造設備が昨年９月、完成いたしました。また、本年２月には堺工場において１０期・１１期製造設備の建設にも着手しております。

◆ 昨年１０月、宇部ケミカル工場においてガス分離膜用ポリイミド中空糸２期製造設備が完成し生産を開始したのに続き、本年２月３期製造設備も完成し生産を開始いたしました。ガソリン添加用バイオエタノール需要の急増に伴いエタノール精製プラントへのアルコール脱水膜需要が高まっており、従来からの窒素分離膜、水素分離膜、除湿膜とともに事業拡大を図ってまいります。

◆ 自動車用内外装コーティングを中心に需要が急伸している水系ポリウレタン・ディスパージョン（ＰＵＤ）について、市場の拡大に対応して早期事業化を図るため、欧州市場で製造・販売に長年の実績を有する英国のＩＣＬ（インダストリアル　コポリマー）社と昨年８月、技術ライセンス契約を締結いたしました。

◆ 成長の見込まれる化粧品市場向けに、ナイロン多孔質球状微粒子、ウベフコイダン、天然型合成セラミドⅡの３製品の事業化に着手いたしました。今後、ファインケミカル事業で培った技術により、資源枯渇が危惧される天然由来成分を合成、製品化した化粧品原料の事業化を本格的に推し進めてまいります。

◆ 本年４月よりポリイミド銅張積層板（２層ＣＣＬ、商品名「ユピセルＮ」）に関する事業を営業譲渡により宇部日東化成㈱に移管いたしました。生産・販売・開発の連携を一層強化し、市場対応力を高めてまいります。

建設資材セグメント

◆ 宇部マテリアルズ㈱はカルシア事業の全国ネットワーク化の一環として、東北地区における石灰製品の製造拠点を確保するため、昨年５月、石灰製造会社の㈱東北鉄興社を買収し、同社が保有する石灰石鉱山（推定埋蔵量１億トン）も同時に取得いたしました。

◆ 昨年６月、伊佐セメント工場において燃料系廃棄物処理設備の建設に着手いたしました。セメント製造工程への各種廃棄物受け入れを拡大し、資源リサイクルを一層推進するとともに、セメント製造コストの更なる低減に努めてまいります。

◆ 宇部マテリアルズ㈱はゴミ焼却施設向け排ガス処理用消石灰について、従来品の性能を３割高めた次世代型超高反応消石灰「カルブリードＥＸ」を開発し、本年８月の生産開始に向け、千葉工場で生産設備の建設に着手いたしました。

◆ 耐荷重床や塗り床への適用が可能な、高強度・速硬型セメント系セルフレベリング材「タフレベラーG」を開発し、昨年１１月より関東で、さらに本年４月より北海道・沖縄を除く全国での販売を開始いたしました。レベル精度と抜群の作業性により工期の大幅な短縮が可能で市場の高い評価を受けております。

◆ ウベボード㈱の健康・調湿建材「やさしい壁」が、本年２月「nano tech 2008 国際ナノテクノロジー総合展・技術会議」にて「nano tech 大賞 2008 環境・エネルギー部門賞」を受賞いたしました。

機械・金属成形セグメント

◆ 宇部興産機械（上海）有限公司が香港大同機械企業有限公司グループと中国江蘇省無錫市に設立しました樹脂射出成形機を生産する折半出資の合弁会社「無錫宇部大同機械有限公司」が昨年５月、営業を開始いたしました。

◆ 福島製作所㈱は清掃工場でゴミの運搬に使用する省エネ型グラブバケットを開発いたしました。従来機に較べて消費電力が削減できCO_2排出量も減らせるため全国の自治体からの受注を進めております。

◆ 軽量、強靭、高意匠の大口径（１８インチ以上）アルミホイール需要拡大に対応するため進めておりました宇部アルミホイール工場での大口径化１期工事が昨年８月完工し、１２０万本／年の大口径ホイール生産が可能となりました。

エネルギー・環境セグメント

◆ 昨年５月、宇部興産（上海）有限公司は、世界の石炭需給が逼迫するなか、優良な石炭の安定調達を図ることを目的に北京事務所を開設いたしました。

◆ 昨年５月、㈱荏原製作所と共同開発し事業化した「加圧二段ガス化システム」（ＥＵＰ：荏原宇部プロセス）によるケミカルリサイクル技術が、（財）日本化学工業協会より化学技術の進歩向上と化学産業の振興を図る優れた技術として「第３９回日化協技術賞」を受賞いたしました。また、この事業を行う㈱イーユーピーを本年３月に事業の合理化、効率化を図る目的で当社に吸収合併いたしました。

その他

◆ 本年３月、日本政策投資銀行の「環境配慮型経営促進事業」の環境格付けにおいて、総合化学メーカーとして初の特別表彰を取得いたしました。

②次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、新興国の成長などに支えられ景気は引き続き拡大基調で推移することが予想されるものの、米国経済の減速とそれが世界経済に及ぼす影響が現実味を帯び、国内経済も円高、株安の影響を受けて一部で減速感が見られる一方で、原燃料価格は高騰を続けており、為替等の先行き不透明な要因もあり、事業環境はますます厳しさを増すものと予想されます。こうした情勢を踏まえ、次期の業績見通しについては、平成２０年４月から平成２１年３月までの為替水準を１ドル＝１０５円、国産ナフサ１ｋｌ＝６７，６００円と想定したうえで、次のとおり予想しております。

連結売上高につきましては、石炭などの燃料価格や化成品・樹脂製品などの原料価格の高騰によるコストアップの価格転嫁に努めること、ポリイミドフィルム、ガス分離膜など機能品・ファイン製品の出荷伸長を見込むことなどにより、当期に比べ８．８％増の７，６６０億円と予想しております。連結営業利益につきましては、機能品・ファイン製品を主とした数量要因による増益がありますが、価格転嫁の遅れなどにより、販売価格修正では原燃料コスト上昇を十分には相殺できないと予想されること、税制改正による減価償却費負担増などの固定費の増加が見込まれること等による減益が上回るため、当期に比べ５．２％減の５３０億円と予想しております。連結経常利益につきましては、営業減益額と同程度の減益を見込み、当期に比べ５．８％減の４４０億円と予想しております。連結当期純利益につきましては、特別損失の減少を見込み、当期に比べ４．０％増の２５０億円と予想しております。

項　　目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
平成２１年3月期	７，６６０億円	５３０億円	４４０億円	２５０億円
平成２０年3月期	７，０４２億円	５５９億円	４６７億円	２４０億円
増 減 率	８．８％	△５．２％	△５．８％	４．０％

セグメント別連結売上高

項　目	化成品・樹脂	機能品・ファイン	建設資材	機　械・金属成形	エネルギー・環　境	その他
平成21年3月期	2,540億円	1,045億円	2,205億円	1,247億円	587億円	36億円
平成20年3月期	2,332億円	935億円	2,070億円	1,203億円	464億円	36億円
増 減 率	８．９％	１１．７％	６．５％	３．６％	２６．３％	△２．１％

セグメント別連結営業利益

項　目	化成品・樹脂	機能品・ファイン	建設資材	機　械・金属成形	エネルギー・環　境	その他
平成21年3月期	156億円	151億円	106億円	61億円	49億円	7億円
平成20年3月期	186億円	141億円	108億円	66億円	46億円	8億円
増 減 率	△１６．１％	６．７％	△２．４％	△８．５％	４．３％	△１７．６％

（2）財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

資産合計は前期末に比べ、たな卸資産、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加等により流動資産が１０９億円増加する一方、投資その他の資産の減少等により固定資産が４９億円減少したため、６０億円増加し７，２０８億円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金の増加２７億円、有利子負債の減少１９２億円等により１７８億円減少し５，０１８億円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加１９４億円、為替換算調整勘定の増加７２億円、その他有価証券評価差額金の減少５０億円及び少数株主持分の増加２４億円等により、２３８億円増加し２，１９０億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益４０８億円、減価償却費３４１億円、法人税の支払額１２７億円、運転資金の増加（売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増減額合計）によるキャッシュ・アウト２９億円等により、５８８億円のキャッシュ･インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有・無形固定資産の取得による支出３０９億円、有形固定資産の売却による収入１７億円、投資有価証券の売却による収入１２億円等により、２８４億円のキャッシュ･アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済による支出５０９億円、短期借入金の純減少１９２億円、社債の償還による支出１８億円、配当金の支払額４０億円、長期借入による収入３２６億円及び社債の発行による収入１５４億円等により、２８６億円のキャッシュ･アウトとなりました。

なお、有利子負債の当期末残高は、前期末に比べ１９２億円減少し３，００７億円となりました。

また、手元資金の当期末残高は、前期末に比べ３８億円増加し２５０億円となりました。

（単位：億円）

項目	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	５４３	５８８	４４
投資活動によるキャッシュ・フロー	△２７１	△２８４	△１２
財務活動によるキャッシュ・フロー	△２７５	△２８６	△１０
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	１７	１０
現金及び現金同等物の増加額	3	３５	３１
現金及び現金同等物の期首残高	２００	２１２	１２
連結範囲変更に伴う調整	8	2	△５
現金及び現金同等物の期末残高	２１２	２５０	３８
有利子負債残高	３，２００	３,００７	△１９２

③次期の見通し

次期のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）による収入は、当期に比べ、設備投資額の増加等により、減少すると予想しております。

有利子負債の期末残高については、当期末に比べ３７億円減少の２，９７０億円と見込んでおります。

④キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（%）	１２．３%	１５．３%	２１．４%	２４．１%	２６．９%
時価ベースの自己資本比率（%）	２１．６%	２９．４%	４９．９%	５２．７%	４５．１%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年) 対純有利子負債比率(年)	 １１．０年 １０．２年	 １３．４年 １２．３年	 ６．６年 ６．２年	 ５．９年 ５．５年	 ５．１年 ４．７年
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	４．２倍	３．６倍	６．３倍	６．９倍	８．１倍

各指標の計算根拠

自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー対純有利子負債比率：純有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長短借入金、社債、転換社債を対象としている。純有利子負債は有利子負債からキャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物期末残高を控除したものである。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は配当の実施を株主に対する重要責務として認識し、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。一方、株主の中長期的な利益確保を図るうえで、財務体質の改善や将来の事業拡大のための内部留保の充実も重要と考えておりますので、これらを総合的に勘案して株主総会に付議する株主配当案を決定しております。

なお、当期につきましては１株当たり５円の期末配当を予定しております。平成１９年度を初年度とする中期経営計画においては、連結当期純利益の２０％～２５％を目安として配当することを掲げていますので、次期配当につきましては１株当たり５円の期末配当を予定しております。今後も業績の向上に伴い着実な増配を目指します。

（４）事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載いたします。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避・分散及び発生した場合の対応、リスクの移転、危機管理対策等に最大限努力する方針であります。

下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は決算発表日（平成２０年５月９日）現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

①原燃料の市況動向

当社グループ化成品・樹脂セグメントにおける主要製品の主原料購入価格は、国際市況や原油・ナフサ価格の動向等に影響され変動いたします。これら主原料購入価格の変動が、製品の需給状況等により、タイムリーに製品価格に転嫁されない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループはセメント焼成用及び自家発電用等エネルギー源として石炭を海外から購入していますが、石炭の調達価格の上昇も当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

②機能性材料事業の収益

機能品・ファインセグメントの機能性材料事業は、情報技術やデジタル家電関連分野を主な市場とし、主として、世代交代の早い製品向けに材料を供給しています。このため、顧客の要求に合致した材料をタイムリーに開発することが必要となりますが、開発の遅延等により、これに応ずることができない場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、情報技術関連製品特有の激しい需要変動の減少局面が現実化する場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

③医薬品原体・中間体事業の収益

機能品・ファインセグメントの医薬品原体・中間体事業は、原体や中間体を製薬会社から受託し製造する受託事業と自社単独または製薬会社との共同により新規医薬品の研究開発を行う創薬事業を内容としています。

受託事業については、研究開発支出は限定的ではありますが、規格を満たす一定規模の製造設備設置等の先行的支出が必要となります。一方、受託対象となる医薬品が新薬である場合、製薬会社が製造承認を当局から得るためには長期間を要し上市できる可能性が高いとは言えないことや、受託済みであっても副作用等により承認が取り消されたり本格的上市が遅延することもあり得ます。また、受託生産中の当該原体・中間体から生産される医薬品が競合激化、特許期限切れに伴う後発品の上市等により販売不振に陥る可能性があります。

創薬事業については、自社単独研究と製薬会社との共同研究の２種に大別されます。最終的な事業形態として、何れのタイプの研究においても、ライセンスアウトを基軸とした戦略を採ることにより、臨床試験の膨大な出費や成功率の問題に関するリスクを軽減しているものの、ライセンスアウトまでに研究開発費用が必要であるため、研究や事業化の成否に係るリスクが存在します。また、製薬会社の新薬開発と同様、当局の承認後であっても承認取消や上市遅延の可能性があります。

受託事業・創薬事業に係るこのようなリスクが顕在化する場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

④セメントの国内需要

建設資材セグメントの主要製品であるセメントの国内需要は公共投資抑制等の影響から減少傾向にありますが、この影響によるセメント販売量の減少が収益の下押し要因となってきました。これにより、当社グループでは輸出による操業度維持、セメント製造工程での廃棄物（有償での受入）処理拡大、諸費用削減等の対応策を実施していますが、今後も一定期間減少を続けた場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑤アルミホイール事業の収益

機械・金属成形セグメントのアルミホイール事業は、自動車用アルミホイールの生産・販売を事業内容としており、日本で製造・販売を行うとともに、カナダでの製造・北米での販売を行っています。日本・北米ともに中国品等低価格品の台頭による市場競争の激化等の近年の事業環境変化に対し、当社独自のスクイズプロセスの特徴を活かせる大口径・軽量化品・意匠性の高い製品の受注増やコストダウンを図っています。しかし、概して生産の難度の高い大口径品・軽量化品・意匠性の高い製品・小ロット品などの生産性が計画を大きく下回ったり、市場競争の一層の激化により販売価格が継続的に低下する場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑥外国為替の変動

当社グループは、外貨建の輸出入等に係る通貨変動に対するリスクを、債権・債務の均衡化、為替予約等のヘッジ取引により一定限度まで低減していますが、短期及び中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

当社グループ海外会社は現地通貨で財務諸表を作成しているため、換算時の為替レートにより円換算額が影響を受けます。また、当社グループのタイ国の事業会社はＵＳドル建有利子負債を保有していますが、同負債に係る返済、利払い、決算時の現地通貨への換算時に、為替レートにより差損益が発生する可能性があります。

⑦金融市場の動向
当社グループは、資金調達時の金融市場の動向により当社グループの業績及び財務状況に影響を受けます。金利変動に対するリスクは金利スワップ等のヘッジ取引により一定限度まで低減していますが、短期及び中長期の予測を超えた金利変動が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑧海外での事業活動
当社グループはアジア、北米、欧州にて生産及び販売活動を行っていますが、海外での事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の確保・技術の習熟、労働組合等の経済的なリスク、テロ・戦争・その他の要因による社会的又は政治的混乱等のリスクが内在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑨知的財産・製造物責任（ＰＬ）
当社グループでは知的財産の重要性を認識し、その保護に努めていますが、適切に保護できなかったり違法に侵害された場合、また、当社グループの製品の欠陥に起因して製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により補填できない事態が生じた場合には、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑩産業事故災害
当社グループの危険物や高圧ガスを取扱う工場において、万一大きな産業事故災害が発生した場合には、補償等を含む産業事故災害への対策費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償、更に社会的信用の失墜等によって、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑪訴訟
当社グループでは法令遵守に努めていますが、広範な事業活動のなかで訴を提起される可能性もあります。

⑫石綿
当社グループでは、過去に石綿含有製品の製造・販売を行っており、また工場施設に石綿含有建材等を使用しています。現在までに石綿による健康被害等の問題に関連して訴を

提起された事実はありませんが、工場施設の石綿を除去するために全面的又は部分的交換に順次着手しており、交換が完了するまでの期間に亘って一定額の支出が予想されます。また、従業員（退職者を含む）や工場周辺住民の健康被害に関連して、労災認定者の大幅な増加、訴の提起、法規制の更なる強化等がある場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑬固定資産の減損

当社グループは平成１５年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用していますが、今後、遊休土地の時価が更に低下したり事業環境が大幅に悪化するなどの場合には、追加的な減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑭有価証券

当社グループは時価のある有価証券を保有し、そのほとんどが上場株式であるため、株式相場の下落により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑮退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される割引率や退職率、昇給率等の前提条件と年金資産の期待運用収益率等に基づき計算されており、年金資産の運用利回り悪化、割引率の低下等が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑯繰延税金資産

当社グループは将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対し、繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産は、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を検討し計上していますが、実際の課税所得が予測と異なり、繰延税金資産の取崩が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑰中期経営計画

当社グループは、平成１６年度を初年度とする３ヵ年の中期経営計画「Ｎｅｗ２１・ＵＢＥ計画Ⅱ」の終了に伴い、平成１９年度を初年度とする３ヵ年の中期経営計画「ステージアップ　２００９」を策定しました。本計画では、持続的成長が可能な収益基盤の確立、財務構造改革の継続、ＣＳＲ活動の深化を基本方針とし、最終年度である平成２１年度における目標経営指標をネットＤ／Ｅレシオ１．３倍未満、自己資本比率３０％以上、売上高営業利益率・総資産事業利益率、各７．５％以上、自己資本当期純利益率１２％以上と設定しました。

当社グループは、上記基本方針並びに目標経営指標の達成に向け努力していきますが、想定外の事業環境変化や上記①から⑯の記載事項を含めた様々なリスクが顕在化した場合

には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があり、その結果、中期経営計画が計画どおりに実行できない可能性や目標経営指標が未達になる可能性があります。

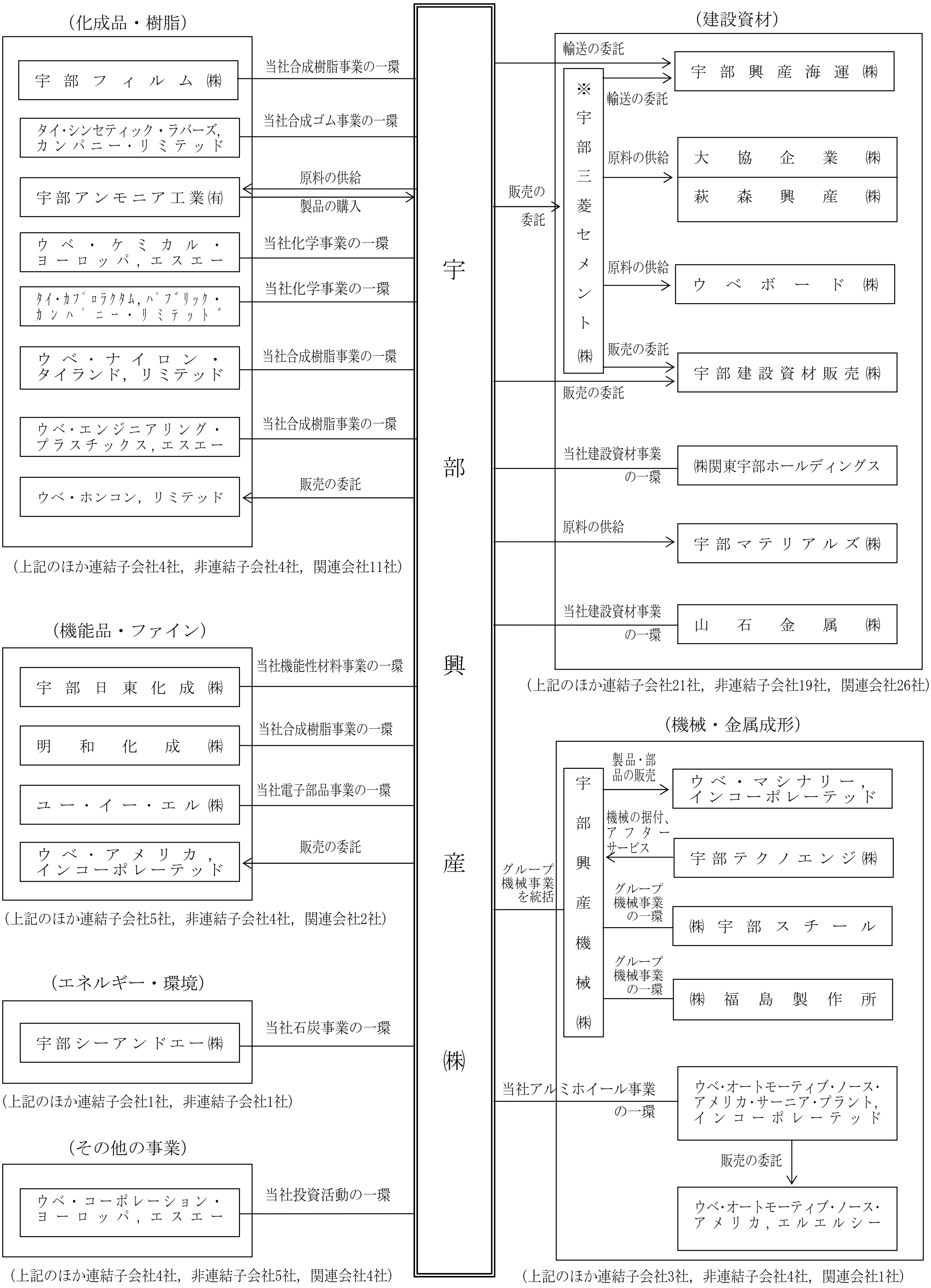
2.企業集団の状況

（1）事業の内容

当社企業集団は、当社及び関係会社149社から構成され、その主な事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

ｾｸﾞﾒﾝﾄ	事業内容	主要製品	主要な関係会社
化成品・樹脂	化成品・樹脂関連事業	カプロラクタム、ナイロン樹脂、工業薬品、ポリブタジエン	宇部フィルム㈱、ﾀｲ･ｼﾝｾﾃｨｯｸ･ﾗﾊﾞｰｽﾞ,ｶﾝﾊﾟﾆｰ･ﾘﾐﾃｯﾄﾞ、宇部アンモニア工業㈲、ｳﾍﾞ･ｹﾐｶﾙ･ﾖｰﾛｯﾊﾟ,ｴｽｴｰ、ﾀｲ･ｶﾌﾟﾛﾗｸﾀﾑ,ﾊﾟﾌﾞﾘｯｸ･ｶﾝﾊﾟﾆｰ･ﾘﾐﾃｯﾄﾞ、ｳﾍﾞ･ﾅｲﾛﾝ･ﾀｲﾗﾝﾄﾞ,ﾘﾐﾃｯﾄﾞ、ｳﾍﾞ･ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ･ﾌﾟﾗｽﾁｯｸｽ,ｴｽｴｰ、ｳﾍﾞ･ﾎﾝｺﾝ,ﾘﾐﾃｯﾄﾞ、 上記のほか　子会社8社、関連会社11社　（計 27社）
機能品・ファイン	機能品・ファイン関連事業	機能性材料、ファインケミカル、医薬品	宇部日東化成㈱、明和化成㈱、ユー・イー・エル㈱、ｳﾍﾞ･ｱﾒﾘｶ,ｲﾝｺｰﾎﾟﾚｰﾃｯﾄﾞ 上記のほか　子会社9社、関連会社2社　（計 15社）
建設資材	建設資材関連事業	セメント、クリンカー、生コンクリート、建設資材製品、カルシア・マグネシア、機能性無機材料	宇部興産海運㈱、大協企業㈱、萩森興産㈱、ウベボード㈱、宇部建設資材販売㈱、㈱関東宇部ホールディングス、宇部マテリアルズ㈱、山石金属㈱、※宇部三菱セメント㈱ 上記のほか　子会社40社、関連会社26社　（計 75社）
機械・金属成形	機械・金属成形関連事業	諸機械器具、アルミホイール	宇部興産機械㈱、ｳﾍﾞ･ﾏｼﾅﾘｰ,ｲﾝｺｰﾎﾟﾚｰﾃｯﾄﾞ、宇部テクノエンジ㈱、㈱宇部スチール、㈱福島製作所、ｳﾍﾞ･ｵｰﾄﾓｰﾃｨﾌﾞ･ﾉｰｽ･ｱﾒﾘｶ･ｻｰﾆｱ･ﾌﾟﾗﾝﾄ,ｲﾝｺｰﾎﾟﾚｰﾃｯﾄﾞ、ｳﾍﾞ･ｵｰﾄﾓｰﾃｨﾌﾞ･ﾉｰｽ･ｱﾒﾘｶ,ｴﾙｴﾙｼｰ 上記のほか　子会社7社、関連会社1社　（計 15社）
エネルギー・環境	エネルギー・環境関連事業	石炭、電力	宇部シーアンドエー㈱ 上記のほか　子会社2社　（計 3社）
その他	その他事業	不動産	ｳﾍﾞ･ｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝ･ﾖｰﾛｯﾊﾟ,ｴｽｴｰ 上記のほか　子会社9社、関連会社4社　（計 14社）

（注）※は持分法適用会社であり、それ以外は連結子会社である。



(注)　※は持分法適用会社であり、それ以外は連結子会社である。

なお、最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略している。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ社員が価値観を共有しグループの進むべき方向を対外的にも明確にするため、グループビジョン「技術の翼と革新の心。世界にはばたく私たちのＤＮＡです。」を掲げております。

１００年を超える歴史を持つ当社は、発祥の地・宇部で始めた石炭採掘事業以来、時代と産業構造の変化に対応し、常に新たな技術に挑戦し、自己変革を行ってきました。しかしその中で一貫して変わらなかった理念、それをこのグループビジョンでは「技術」と「革新」というキーワードで表わしています。

このグループビジョンの下、フロンティアスピリットを胸に無限の技術で世界と共生し、次代の価値を創造し続け、そして「勝てる事業」に経営資源を集中し、更なる飛躍を目指してまいります。

（２）目標とする連結経営指標等

当社グループは、平成１９年度を初年度とする３ヵ年の中期経営計画「ステージアップ　２００９」を策定するにあたり、収益力を更に高める一方、財務構造の改善も引き続き進めることにより、５年後の平成２３年度のターゲットを以下のとおり設定いたしました。

［平成２３年度のターゲット指標］

●営業利益　６５０億円以上

●売上高営業利益率・総資産事業利益率　各８．５％以上

●ネットＤ／Ｅレシオ　１倍未満

「ステージアップ　２００９」はこれを実現するための直近３ヵ年のアクションプランという位置付けであり、以下の指標・目標を掲げております。なお、一部の目標については外部環境にも恵まれ、初年度の平成１９年度に達成しておりますが、全ての最終年度目標を確実に達成するとともに、平成２３年度のターゲット指標の前倒し達成に向け取り組んでまいります。

①連結経営指標

		ステージアップ 2009 最終年度（平成21年度）目標
財務指標	ネットD/Eレシオ	1.3 倍未満
	自己資本比率	30 % 以上
収益指標	売上高営業利益率	7.5 % 以上
	総資産事業利益率(ROA)	7.5 % 以上
	自己資本当期純利益率(ROE)	12 % 以上

②連結損益計算書・連結貸借対照表の主要項目

	ステージアップ 2009 最終年度（平成21年度）目標
売上高	7,000億円以上
営業利益	530億円以上
事業利益	560億円以上
純有利子負債	2,790億円未満
自己資本	2,180億円以上

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期経営計画「ステージアップ　２００９」において、下記の基本方針の下に具体的な方策を講じ、（2）で記載した経営指標等の達成に向けて、確実な実行を図ります。

「ステージアップ　２００９」の基本方針

① 持続的成長が可能な収益基盤の確立

本計画策定にあたり改めて見直した事業ポートフォリオに基づき、安定した利益、キャッシュ・フローを生み出す磐石な中核基盤事業をベースに、収益性の高い成長戦略事業をグループのドライビングフォースとして、ＵＢＥグループ全体でバランスのとれた持続的な発展を目指す。

これにより、本計画期間中にすべての連結経営指標で過去最高値を更新し、「未踏のステージへの挑戦」を図るとともに、成長を持続可能なものとする確固たる収益基盤の確立に向けてグループ一丸となって取り組む。

② 財務構造改革の継続

財務構造改革は未だ道半ばであり、金利上昇が今後見込まれる中、キュッシュ・フロー重視の経営を徹底させ、もう一段の財務体質の改善を図る。

一方で将来の成長・拡大のため必要な投資は確実に実施していくため、設備投資は事業ポートフォリオの位置付けに基づき重点投資を徹底させ、グループ全体として３年間累計で減価償却費相当額とする。

③ ＣＳＲ活動の深化

時価総額の増大、株主還元の充実など株主価値重視の経営を引き続き推し進めながら、環境への貢献、コンプライアンスの徹底、内部統制やコーポレート・ガバナンスの向上、地域社会との共生など、広い意味での企業の社会的責任を全うするため、ＣＳＲ活動を一層深化させる。

キーワード：「スピードと信認」

上記基本方針を実行するに当たってのキーワードとしては、前計画で設定した「スピードと信認」を継続して掲げます。

すなわち、収益構造改革と財務構造改革をもう一段進めるため、ＰＤＣＡ(計画・実行・評価・改善)のサイクルを一層加速し、着実な目標達成を図るとともに、ＣＳＲへの取り組みを促進し、株主や資本市場をはじめ、取引先・従業員・地域社会等、すべてのステークホルダーからの信認をさらに深めます。

（4）会社が対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、新興国の成長などに支えられ景気は引き続き拡大基調で推移することが予想されるものの、米国経済の減速とそれが世界経済に及ぼす影響が現実味を帯び、国内経済も円高、株安の影響を受けて一部で減速感が見られる一方で、原燃料価格は高騰を続けており、為替等の先行き不透明な要因もあり、事業環境はますます厳しさを増すものと予想されます。

また、地球温暖化が世界共通の課題となる中で、温暖化ガス排出量削減に向けた取り組みが重要性を増しております。

このような状況の下、当社グループは、上記（2）、（3）で内容を記載したとおり昨年策定いたしました中期経営計画「ステージアップ　２００９」の実現に向けグループの総力をあげて取り組んでまいります。

4．連結財務諸表

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	前期 (平成19年3月31日現在)		当期 (平成20年3月31日現在)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
（資産の部）		%		%		%
Ⅰ 流動資産	286,991	40.1	297,893	41.3	10,902	3.8
現金及び預金	21,694		25,338		3,644	
受取手形及び売掛金	161,581		163,967		2,386	
有価証券	5		10		5	
たな卸資産	79,185		84,677		5,492	
繰延税金資産	6,827		6,514		△ 313	
その他	19,352		17,996		△ 1,356	
貸倒引当金	△ 1,653		△ 609		1,044	
Ⅱ 固定資産	427,876	59.9	422,935	58.7	△ 4,941	△ 1.2
1．有形固定資産	359,886		360,031		145	
建物及び構築物	99,249		99,448		199	
機械装置及び運搬具	163,163		164,413		1,250	
土地	82,714		82,747		33	
建設仮勘定	7,339		6,513		△ 826	
その他	7,421		6,910		△ 511	
2．無形固定資産	4,050		4,139		89	
その他	4,050		4,139		89	
3．投資その他の資産	63,940		58,765		△ 5,175	
投資有価証券	43,293		34,116		△ 9,177	
長期貸付金	2,158		945		△ 1,213	
繰延税金資産	6,752		6,692		△ 60	
その他	15,463		19,396		3,933	
貸倒引当金	△ 3,726		△ 2,384		1,342	
Ⅲ 繰延資産	4	0.0	70	0.0	66	―
資産合計	714,871	100.0	720,898	100.0	6,027	0.8

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	前期（平成19年3月31日現在）		当期（平成20年3月31日現在）		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
（負債の部）		%		%		%
Ⅰ 流動負債	314,833	44.0	318,072	44.1	3,239	1.0
支払手形及び買掛金	104,351		107,130		2,779	
短期借入金	144,658		127,788		△ 16,870	
一年以内に償還予定の社債	1,750		290		△ 1,460	
一年以内に償還予定の転換社債	—		19,897		19,897	
未払金	30,390		30,977		587	
未払法人税等	8,263		6,051		△ 2,212	
賞与引当金	7,042		7,482		440	
役員賞与引当金	107		108		1	
受注損失引当金	1,473		1,094		△ 379	
その他	16,799		17,255		456	
Ⅱ 固定負債	204,842	28.7	183,794	25.5	△ 21,048	△ 10.3
社債	970		16,080		15,110	
転換社債	19,898		—		△ 19,898	
長期借入金	152,740		136,711		△ 16,029	
繰延税金負債	1,373		1,470		97	
退職給付引当金	7,486		7,209		△ 277	
役員退職慰労引当金	1,020		1,070		50	
特別修繕引当金	246		248		2	
事業損失引当金	48		—		△ 48	
持分法適用に伴う負債	241		—		△ 241	
負ののれん	5,929		5,855		△ 74	
その他	14,891		15,151		260	
負債合計	519,675	72.7	501,866	69.6	△ 17,809	△ 3.4
（純資産の部）						
Ⅰ 株主資本	158,062	22.1	177,350	24.6	19,288	12.2
資本金	58,399	8.2	58,400	8.1	1	0.0
資本剰余金	28,362	4.0	28,387	3.9	25	0.1
利益剰余金	71,676	10.0	91,133	12.7	19,457	27.1
自己株式	△ 375	△ 0.1	△ 570	△ 0.1	△ 195	52.0
Ⅱ 評価・換算差額等	14,531	2.0	16,515	2.3	1,984	13.7
その他有価証券評価差額金	7,724	1.1	2,640	0.4	△ 5,084	△ 65.8
繰延ヘッジ損益	△ 97	△ 0.0	△ 254	△ 0.0	△ 157	161.9
再評価積立金	332	0.0	329	0.0	△ 3	△ 0.9
為替換算調整勘定	6,572	0.9	13,800	1.9	7,228	110.0
Ⅲ 新株予約権	78	0.0	179	0.0	101	129.5
Ⅳ 少数株主持分	22,525	3.2	24,988	3.5	2,463	10.9
純資産合計	195,196	27.3	219,032	30.4	23,836	12.2
負債純資産合計	714,871	100.0	720,898	100.0	6,027	0.8

（２）連結損益計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	前期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 金額	前期 百分比	当期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 金額	当期 百分比	増減 金額	増減 増減率
		%		%		%
Ⅰ 売上高	655,608	100.0	704,284	100.0	48,676	7.4
Ⅱ 売上原価	527,990	80.5	564,876	80.2	36,886	7.0
売上総利益	127,618	19.5	139,408	19.8	11,790	9.2
Ⅲ 販売費及び一般管理費	80,756	12.4	83,508	11.9	2,752	3.4
営業利益	46,862	7.1	55,900	7.9	9,038	19.3
Ⅳ 営業外収益	13,021	2.0	8,880	1.3	△ 4,141	△ 31.8
受取利息	382		776		394	
受取配当金	698		627		△ 71	
賃貸料	2,266		2,147		△ 119	
負ののれん償却額	400		392		△ 8	
持分法による投資利益	1,888		1,314		△ 574	
為替差益	2,897		—		△ 2,897	
その他	4,490		3,624		△ 866	
Ⅴ 営業外費用	16,729	2.5	18,073	2.6	1,344	8.0
支払利息	7,530		7,371		△ 159	
賃貸資産経費	2,227		2,444		217	
為替差損	—		86		86	
その他	6,972		8,172		1,200	
経常利益	43,154	6.6	46,707	6.6	3,553	8.2
Ⅵ 特別利益	5,957	0.9	3,664	0.5	△ 2,293	△ 38.5
過年度損益修正益	153		—		△ 153	
固定資産売却益	915		549		△ 366	
投資有価証券売却益	283		33		△ 250	
持分変動利益	263		—		△ 263	
関連事業損失引当金取崩額	—		179		179	
貸倒引当金取崩額	307		152		△ 155	
工事補償金収入	693		122		△ 571	
設備補助金収入	401		—		△ 401	
退職給付信託設定益	2,942		2,378		△ 564	
事業譲渡益	—		251		251	
Ⅶ 特別損失	13,108	2.0	9,481	1.3	△ 3,627	△ 27.7
固定資産処分損	2,924		2,190		△ 734	
投資有価証券売却損	1,067		5		△ 1,062	
たな卸資産評価損	2,027		—		△ 2,027	
減損損失	5,741		5,941		200	
投資有価証券評価損	714		220		△ 494	
貸倒引当金繰入額	208		272		64	
特別退職金	302		390		88	
関連事業損失	125		184		59	
災害による損失	—		279		279	
税金等調整前当期純利益	36,003	5.5	40,890	5.8	4,887	13.6
法人税、住民税及び事業税	12,189	1.8	11,071	1.6	△ 1,118	△ 9.2
法人税等調整額	407	0.1	4,004	0.6	3,597	883.8
少数株主利益	1,394	0.2	1,784	0.2	390	28.0
当期純利益	22,013	3.4	24,031	3.4	2,018	9.2

（３）連結株主資本等変動計算書

前期(自平成18年4月1日　至平成19年3月31日)　　　　(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	58,399	28,294	52,708	△ 326	139,075
当期中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 3,026		△ 3,026
役員賞与(注)			△ 74		△ 74
当期純利益			22,013		22,013
自己株式の取得				△ 94	△ 94
自己株式の処分		68		45	113
非連結子会社の合併に伴う利益剰余金増加高			16		16
再評価積立金取崩に伴う利益剰余金増加高			39		39
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計	―	68	18,968	△ 49	18,987
平成19年3月31日残高	58,399	28,362	71,676	△ 375	158,062

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	再評価積立金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日残高	11,588	―	365	△ 1,265	10,688	―	18,600	168,363
当期中の変動額								
剰余金の配当(注)								△ 3,026
役員賞与(注)								△ 74
当期純利益								22,013
自己株式の取得								△ 94
自己株式の処分								113
非連結子会社の合併に伴う利益剰余金増加高								16
再評価積立金取崩に伴う利益剰余金増加高								39
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△ 3,864	△ 97	△ 33	7,837	3,843	78	3,925	7,846
当期中の変動額合計	△ 3,864	△ 97	△ 33	7,837	3,843	78	3,925	26,833
平成19年3月31日残高	7,724	△ 97	332	6,572	14,531	78	22,525	195,196

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当期(自平成19年4月1日　至平成20年3月31日)　(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	58,399	28,362	71,676	△ 375	158,062
当期中の変動額					
剰余金の配当			△ 4,034		△ 4,034
当期純利益			24,031		24,031
自己株式の取得				△ 222	△ 222
自己株式の処分		25		31	56
持分比率の変動に伴う自己株式の変動				△ 4	△ 4
転換社債の転換	1				1
持分法適用会社の除外に伴う利益剰余金減少高			△ 585		△ 585
再評価積立金取崩に伴う利益剰余金増加高			45		45
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計	1	25	19,457	△ 195	19,288
平成20年3月31日残高	58,400	28,387	91,133	△ 570	177,350

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	再評価積立金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日残高	7,724	△ 97	332	6,572	14,531	78	22,525	195,196
当期中の変動額								
剰余金の配当								△ 4,034
当期純利益								24,031
自己株式の取得								△ 222
自己株式の処分								56
持分比率の変動に伴う自己株式の変動								△ 4
転換社債の転換								1
持分法適用会社の除外に伴う利益剰余金減少高								△ 585
再評価積立金取崩に伴う利益剰余金増加高								45
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△ 5,084	△ 157	△ 3	7,228	1,984	101	2,463	4,548
当期中の変動額合計	△ 5,084	△ 157	△ 3	7,228	1,984	101	2,463	23,836
平成20年3月31日残高	2,640	△ 254	329	13,800	16,515	179	24,988	219,032

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 金額	当期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 金額	増減 金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	36,003	40,890	
減価償却費	30,980	34,126	
減損損失	5,741	5,941	
固定資産等除却損	1,452	1,595	
退職給付信託設定益	△ 2,942	△ 2,378	
負ののれん償却額	△ 400	△ 392	
受取利息及び配当金	△ 1,080	△ 1,403	
支払利息	7,530	7,371	
為替差損益(差益:△)	△ 1,817	△ 867	
持分法による投資利益	△ 1,888	△ 1,314	
投資有価証券売却損益(売却益:△)	737	△ 41	
投資有価証券評価損	714	220	
関連事業損失	125	184	
固定資産売却損益(売却益:△)	△ 355	△ 230	
工事補償金収入	△ 693	△ 122	
特別退職金	302	390	
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 1,057	△ 2,263	
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△ 1,487	△ 291	
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	74	35	
売上債権の増減額(増加:△)	△ 11,190	1,062	
たな卸資産の増減額(増加:△)	1,070	△ 3,094	
仕入債務の増減額(減少:△)	3,707	△ 913	
その他	3,361	△ 1,644	
小計	68,887	76,862	7,975
利息及び配当金の受取額	1,300	1,522	
利息の支払額	△ 7,906	△ 7,305	
工事補償金の受取額	162	682	
特別退職金の支払額	△ 117	△ 197	
法人税等の支払額	△ 7,941	△ 12,750	
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,385	58,814	4,429
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有・無形固定資産の取得による支出	△ 31,944	△ 30,990	
有形固定資産の売却による収入	1,138	1,793	
投資有価証券の取得による支出	△ 290	△ 516	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	880	
投資有価証券の売却による収入	2,724	1,261	
子会社株式の売却による収入	2,185	—	
短期貸付金の純増減額(増加:△)	△ 993	150	
長期貸付による支出	△ 208	△ 401	
長期貸付金の回収による収入	104	138	
その他	142	△ 727	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,142	△ 28,412	△ 1,270
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)	12,808	△ 19,285	
長期借入による収入	20,679	32,625	
長期借入金の返済による支出	△ 43,671	△ 50,960	
社債の発行による収入	198	15,417	
社債の償還による支出	△ 14,460	△ 1,850	
配当金の支払額	△ 3,024	△ 4,019	
少数株主への配当金の支払額	△ 325	△ 442	
その他	203	△ 135	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,592	△ 28,649	△ 1,057
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	673	1,766	1,093
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	324	3,519	3,195
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	20,077	21,278	1,201
Ⅶ 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	26	—	△ 26
Ⅷ 連結範囲変更に伴う調整	851	285	△ 566
Ⅸ 現金及び現金同等物の期末残高	21,278	25,082	3,804

（５）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

子会社104社のうち主要な子会社67社を連結している。

主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載している。

持分法を適用していた宇部興産機械（上海）有限公司及び南通宇部コンクリート有限公司については、重要性の観点から当期より連結の範囲に含めた。

持分法適用の関連会社であった㈱イーユーピーについては、平成19年9月に株式の追加取得により子会社となったため、連結の範囲に含めたが、平成20年3月に当社が吸収合併した。

小澤商事㈱については株式の取得により子会社となったため、当期より連結の範囲に含めた。また、小澤商事㈱の子会社である千葉宇部コンクリート工業㈱については、重要性の観点から当期より連結の範囲に含めた。

持分法適用の関連会社であった宇部ケミラ㈱については、株式の追加取得により子会社となったため、当期より連結の範囲に含めた。なお、同社は、平成20年1月に社名を宇部MC過酸化水素㈱に変更した。

連結子会社である大協企業㈱は、連結子会社であった一関生コン㈱、北宮城生コン㈱、古川宇部生コン㈱、㈲矢巾を吸収合併した。

連結子会社であった㈱シンワ生コン及びウベ・エレクトロニクス・マレーシア，エスディーエヌ・ビーエイチディーは、当期中に清算結了したため、連結の範囲から除外した。

非連結子会社37社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外している。

（主要な非連結子会社・・・宇部日新石灰㈱、中四国宇部コンクリート工業㈱　他）

２．持分法の適用に関する事項

非連結子会社37社のうち、15社に対する投資について持分法を適用している。

（主要な持分法適用子会社名）

宇部日新石灰㈱、中四国宇部コンクリート工業㈱　他

関連会社45社のうち、13社に対する投資について持分法を適用している。

（主要な持分法適用関連会社名）

宇部三菱セメント㈱、ユーエムジー・エービーエス㈱　他

関連会社である山口エコテック㈱に対する投資については、重要性の観点から当期より持分法を適用した。

持分法を適用していた宇部興産機械(上海)有限公司及び南通宇部コンクリート有限公司については、重要性の観点から当期より連結の範囲に含めた。

持分法を適用していた㈱イーユーピーについては、株式の追加取得により子会社となったため、連結の範囲に含めた。

持分法を適用していた琉球セメント㈱については、株式売却により関係会社でなくなったため、当期より持分法の適用から除外した。

持分法を適用していた宇部ケミラ㈱については、株式の追加取得により子会社となったため、当期より連結の範囲に含めた。

持分法を適用していない非連結子会社（宇部日東化成(無錫)有限公司他）及び関連会社（山機運輸㈱他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ウベ・ケミカル・ヨーロッパ, エスエーほか16社の決算日は、12月31日である。

連結財務諸表の作成に当たっては、ウベ・ケミカル・ヨーロッパ, エスエーほか16社については12月31日現在の財務諸表を使用している。

なお、1月1日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4．会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）

その他有価証券：時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

但し、匿名組合出資金については、当該匿名組合の直近決算期における純資産の当社持分割合で評価している。

デリバティブ：時価法

たな卸資産：主として総平均法に基づく原価基準により評価している。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：当社は主として定額法を採用しているが、多くの連結子会社は定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	2～75年
機械装置及び運搬具	2～20年

無形固定資産：鉱業権については生産高比例法、その他については定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3)繰延資産の処理の方法

社債発行費：繰延資産に計上し、社債償還期限で均等償却している。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上するほか、個別に回収不能を見積った債権を除いた一般債権に対して、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上している。

賞与引当金：従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上している。

役員賞与引当金：当社及び一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上している。

受注損失引当金：受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な受注契約について、損失見込額を計上している。

退職給付引当金：従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

会計基準変更時差異（31,241百万円）については、13年による按分額を費用処理している。また、一部の連結子会社は会計基準変更時差異を一括償却しており、このうち１社は退職給付信託を設定している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５～14年）による定額法により費用処理している。なお、一部の連結子会社は定率法を採用している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～14年）による定率法により、翌期から費用処理している。なお、一部の連結子会社は定額法を採用している。

なお、当期末において当社は、年金資産の額が、退職給付債務に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額は前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めている。なお、当社は保有する投資有価証券の一部を拠出し、退職給付信託を設定している。

役員退職慰労引当金：連結子会社は役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき計算した期末要支給額を計上している。

特別修繕引当金：船舶の定期検査費用等の支出に備えるため、見積額を計上している。

(5)重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(7)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
キャップ	借入金
為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

当社は内部規定である「金融市場リスク管理規程」及び「年度リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。但し、特例処理によった金利スワップについては有効性評価を省略している。

(8)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
全面時価評価法によっている。

6．のれん及び負ののれんの償却に関する事項
のれん及び負ののれんは、その効果の発現する期間に応じて償却することとし、原則として計上後20年で償却している。

7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1．有形固定資産の減価償却の方法

(会計方針の変更)
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。
これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ333百万円減少している。
なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。

(追加情報)
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。
これにより、営業利益は2,896百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,932百万円減少している。
なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。

（7）連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前期 (平成19年3月31日)	当期 (平成20年3月31日)
1．有形固定資産の減価償却累計額	606,735 百万円	645,305 百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。		
2．担保に供している資産	204,635 百万円	187,904 百万円
3．保証債務	6,501 百万円	4,783 百万円
4．受取手形割引高	2,594 百万円	2,857 百万円
受取手形裏書譲渡高	72 百万円	89 百万円

(連結損益計算書関係)

1．減　損　損　失

前期

場所	用途	種類	減損損失
ｳﾍﾞ・ｵｰﾄﾓｰﾃｨﾌﾞ・ﾉｰｽ・ｱﾒﾘｶ・ｻｰﾆｱ・ﾌﾟﾗﾝﾄ, ｲﾝｺｰﾎﾟﾚｰﾃｯﾄﾞ（カナダ サーニア市）	（事業用資産）アルミホイール製造設備	建物及び機械装置等	5,190 百万円
山口県宇部市ほか	（遊休資産）	土地等	333 百万円
〃	（事業用資産）	機械装置等	218 百万円

当期

場所	用途	種類	減損損失
ｳﾍﾞ・ｵｰﾄﾓｰﾃｨﾌﾞ・ﾉｰｽ・ｱﾒﾘｶ・ｻｰﾆｱ・ﾌﾟﾗﾝﾄ, ｲﾝｺｰﾎﾟﾚｰﾃｯﾄﾞ（カナダ サーニア市）	（事業用資産）アルミホイール製造設備	機械装置等	2,725 百万円
ウベボード㈱（山口県宇部市）	（事業用資産）建材製品製造設備	建物及び機械装置	1,957 百万円
㈱関東宇部ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽほか（大阪府堺市ほか）	（処分予定資産）賃貸土地、製造設備	土地及び機械装置等	1,255 百万円
山口県美祢市ほか	（遊休資産）遊休土地	土地	4 百万円

(セグメント情報)

1.事業の種類別セグメント情報

前期(自平成18年4月1日　至平成19年3月31日)　(単位:百万円)

	化成品・樹脂	機能品・ﾌｧｲﾝ	建設資材	機械・金属成形	ｴﾈﾙｷﾞｰ・環境	その他	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業利益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	210,402	88,368	207,820	114,206	30,987	3,825	655,608	—	655,608
(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	7,791	1,829	3,770	1,013	8,710	1,237	24,350	(24,350)	—
計	218,193	90,197	211,590	115,219	39,697	5,062	679,958	(24,350)	655,608
営業費用	204,414	78,677	199,183	109,666	36,928	4,300	633,168	(24,422)	608,746
営業利益	13,779	11,520	12,407	5,553	2,769	762	46,790	72	46,862
Ⅱ 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	232,051	105,137	218,317	84,422	51,852	6,058	697,837	17,034	714,871
減価償却費	9,317	5,875	8,440	4,548	2,446	354	30,980	—	30,980
減損損失	2	—	221	5,367	—	151	5,741	—	5,741
資本的支出	8,745	9,781	6,863	4,613	1,788	129	31,919	—	31,919

当期(自平成19年4月1日　至平成20年3月31日)　(単位:百万円)

	化成品・樹脂	機能品・ﾌｧｲﾝ	建設資材	機械・金属成形	ｴﾈﾙｷﾞｰ・環境	その他	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業利益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	233,227	93,534	207,017	120,350	46,477	3,679	704,284	—	704,284
(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	8,546	1,500	4,253	921	11,687	1,529	28,436	(28,436)	—
計	241,773	95,034	211,270	121,271	58,164	5,208	732,720	(28,436)	704,284
営業費用	223,173	80,885	200,412	114,602	53,467	4,358	676,897	(28,513)	648,384
営業利益	18,600	14,149	10,858	6,669	4,697	850	55,823	77	55,900
Ⅱ 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	246,189	110,150	209,318	86,159	53,084	9,482	714,382	6,516	720,898
減価償却費	11,223	6,125	9,516	4,096	2,785	381	34,126	—	34,126
減損損失	26	—	3,180	2,725	—	10	5,941	—	5,941
資本的支出	7,909	9,424	6,789	5,254	1,431	138	30,945	—	30,945

(注)1.事業区分の方法
事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2.事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品・樹脂	カプロラクタム、ナイロン樹脂、工業薬品、ポリブタジエン
機能品・ﾌｧｲﾝ	機能性材料、ファインケミカル、医薬品
建設資材	セメント、クリンカー、生コンクリート、建設資材製品、カルシア・マグネシア、機能性無機材料
機械・金属成形	諸機械器具、アルミホイール
ｴﾈﾙｷﾞｰ・環境	石炭、電力
その他	不動産

3.営業費用のうち消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものはない。

4.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前期24,936百万円、当期18,139百万円であり、その主なものは当社での余剰運用資金（現金及び投資有価証券）、繰延税金資産等である。

5.会計処理の方法の変更
有形固定資産の減価償却の方法の変更

（会計方針の変更）
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（会計方針の変更）」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当期の営業費用は、化成品・樹脂が82百万円、機能品・ファインが133百万円、建設資材が62百万円、機械・金属成形が47百万円、エネルギー・環境が9百万円増加し、営業利益が同額減少している。

（追加情報）
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（追加情報）」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当期の営業費用は、化成品・樹脂が1,057百万円、機能品・ファインが347百万円、建設資材が1,175百万円、機械・金属成形が234百万円、エネルギー・環境が61百万円、その他が22百万円増加し、営業利益が同額減少している。

２.所在地別セグメント情報

前期（自平成18年4月1日　至平成19年3月31日）　（単位：百万円）

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	528,614	55,164	71,830	655,608	―	655,608
(2) ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	22,450	12,237	2,061	36,748	(36,748)	―
計	551,064	67,401	73,891	692,356	(36,748)	655,608
営業費用	510,498	61,771	73,726	645,995	(37,249)	608,746
営業利益	40,566	5,630	165	46,361	501	46,862
Ⅱ 資産	572,944	77,153	52,975	703,072	11,799	714,871

当期（自平成19年4月1日　至平成20年3月31日）　（単位：百万円）

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	565,418	64,936	73,930	704,284	―	704,284
(2) ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	22,281	12,606	3,609	38,496	(38,496)	―
計	587,699	77,542	77,539	742,780	(38,496)	704,284
営業費用	543,582	69,109	74,549	687,240	(38,856)	648,384
営業利益	44,117	8,433	2,990	55,540	360	55,900
Ⅱ 資産	570,474	87,045	53,460	710,979	9,919	720,898

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア…………タイ
その他の地域…米国、ドイツ、スペイン

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものはない。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前期24,936百万円、当期18,139百万円であり、その主なものは当社での余剰運用資金（現金及び投資有価証券）、繰延税金資産等である。

5. 会計処理の方法の変更
有形固定資産の減価償却の方法の変更

(会計方針の変更)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（会計方針の変更）」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当期の営業費用は、日本が333百万円増加し、営業利益が同額減少している。

(追加情報)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（追加情報）」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当期の営業費用は、日本が2,896百万円増加し、営業利益が同額減少している。

3．海外売上高

前期（自平成18年4月1日　至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
Ⅰ 海外売上高	121,860	30,023	44,296	2,510	198,689
Ⅱ 連結売上高					655,608
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.6	4.6	6.7	0.4	30.3

当期（自平成19年4月1日　至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
Ⅰ 海外売上高	142,450	24,872	51,492	4,043	222,857
Ⅱ 連結売上高					704,284
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.2	3.5	7.3	0.6	31.6

（注）1. 地域の区分は、地理的近接度によっている。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア………韓国、中国、台湾、タイ
(2) 北アメリカ…米国、カナダ
(3) ヨーロッパ…ドイツ、スペイン
(4) その他………南アメリカ地域、オセアニア地域、アフリカ地域
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略する。

（１株当たり情報）

前期 （自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日）	当期 （自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日）
１株当たり純資産額 171 円 49 銭 １株当たり当期純利益金額 21 円 88 銭 潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額 21 円 04 銭	１株当たり純資産額 192 円 72 銭 １株当たり当期純利益金額 23 円 88 銭 潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額 22 円 95 銭

（注）１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前期 （自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日）	当期 （自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	22,013	24,031
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	22,013	24,031
期中平均株式数（千株）	1,006,289	1,006,271
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	174	174
（うち支払利息（税額相当額控除後））	(166)	(166)
（うちその他（税額相当額控除後））	(8)	(8)
普通株式増加数（千株）	47,999	48,473
（うち転換社債）	(47,971)	(47,968)
（うち株式報酬型新株予約権）	(28)	(505)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――	――――

5．個別財務諸表

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

科目	前期（平成19年3月31日現在）金額	構成比	当期（平成20年3月31日現在）金額	構成比	増減 金額	増減率
（資産の部）		%		%		%
Ⅰ流動資産	134,252	28.9	134,414	28.9	162	0.1
現金及び預金	5,190		5,980		790	
受取手形	3,581		2,864		△ 717	
売掛金	71,168		72,321		1,153	
製品	13,328		14,409		1,081	
原材料	6,357		7,223		866	
仕掛品	8,001		7,940		△ 61	
貯蔵品	3,786		4,216		430	
前渡金	210		87		△ 123	
前払費用	975		1,051		76	
繰延税金資産	3,609		3,319		△ 290	
関係会社短期貸付金	3,405		2,418		△ 987	
未収入金	15,272		12,521		△ 2,751	
その他	612		227		△ 385	
貸倒引当金	△ 1,246		△ 167		1,079	
Ⅱ固定資産	330,000	71.1	330,028	71.1	28	0.0
1.有形固定資産	201,777		201,954		177	
建物	29,670		30,008		338	
構築物	36,978		35,915		△ 1,063	
機械装置	73,487		74,528		1,041	
車両運搬具	44		68		24	
工具器具備品	4,776		4,379		△ 397	
土地	52,903		53,253		350	
建設仮勘定	3,916		3,799		△ 117	
2.無形固定資産	2,761		2,953		192	
特許権	153		175		22	
借地権	88		88		—	
鉱業権	890		880		△ 10	
ソフトウェア	1,574		1,751		177	
その他	55		57		2	
3.投資その他の資産	125,462		125,120		△ 342	
投資有価証券	20,922		13,324		△ 7,598	
関係会社株式	93,617		97,187		3,570	
出資金	24		24		—	
関係会社出資金	944		1,842		898	
長期貸付金	62		54		△ 8	
従業員長期貸付金	230		203		△ 27	
関係会社長期貸付金	11,846		9,599		△ 2,247	
更生債権等	29		21		△ 8	
長期前払費用	3,195		2,880		△ 315	
前払年金費用	2,254		6,534		4,280	
長期未収入金	379		482		103	
その他	3,746		3,962		216	
貸倒引当金	△ 11,791		△ 10,995		796	
Ⅲ繰延資産	—	—	65	0.0	65	—
社債発行費	—	—	65	0.0	65	—
資産合計	464,253	100.0	464,508	100.0	255	0.1

(単位：百万円)

科目	前期 (平成19年3月31日現在)		当期 (平成20年3月31日現在)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(負債の部)		%		%		%
Ⅰ 流動負債	177,131	38.2	198,349	42.7	21,218	12.0
支払手形	1,068		883		△ 185	
買掛金	47,877		47,358		△ 519	
短期借入金	50,950		51,450		500	
1年以内に返済予定の長期借入金	34,506		36,885		2,379	
1年以内に償還予定の転換社債	—		19,907		19,907	
未払金	21,665		22,319		654	
未払費用	4,011		4,900		889	
未払法人税等	3,504		1,894		△ 1,610	
未払消費税等	491		817		326	
前受金	498		25		△ 473	
預り金	8,549		7,793		△ 756	
従業員預り金	7		12		5	
前受収益	458		403		△ 55	
建設支払手形	237		86		△ 151	
賞与引当金	3,220		3,485		265	
役員賞与引当金	45		55		10	
その他	38		69		31	
Ⅱ 固定負債	159,799	34.4	138,771	29.9	△ 21,028	△ 13.2
社債	—		15,000		15,000	
転換社債	19,908		—		△ 19,908	
長期借入金	123,942		112,424		△ 11,518	
繰延税金負債	7,798		8,133		335	
特別修繕引当金	40		—		△ 40	
関連事業損失引当金	5,667		695		△ 4,972	
預り保証金	1,780		1,931		151	
その他	662		587		△ 75	
負債合計	336,930	72.6	337,121	72.6	191	0.1

(単位：百万円)

科目	前期 (平成19年3月31日現在) 金額	構成比	当期 (平成20年3月31日現在) 金額	構成比	増減 金額	増減率
(純資産の部)						
Ⅰ株主資本	120,336	25.9	124,996	26.9	4,659	3.9
資本金	58,399	12.5	58,399	12.6	0	0.0
資本剰余金	29,196	6.3	29,198	6.3	2	0.0
資本準備金	25,680		25,680		0	
その他資本剰余金	3,515		3,517		1	
利益剰余金	32,900	7.1	37,765	8.1	4,865	14.8
その他利益剰余金	32,900		37,765		4,865	
配当引当積立金	120		120		－	
減債積立金	300		300		－	
特別償却積立金	6		3		△ 3	
固定資産圧縮積立金	10,678		9,437		△ 1,241	
特定災害防止準備金	5		10		5	
別途積立金	12,000		12,000		－	
繰越利益剰余金	9,791		15,895		6,104	
自己株式	△ 159	△ 0.0	△ 367	△ 0.1	△ 208	130.8
Ⅱ評価・換算差額等	6,908	1.5	2,211	0.5	△ 4,696	△ 68.0
その他有価証券評価差額金	6,997	1.5	2,408	0.5	△ 4,589	△ 65.6
繰延ヘッジ損益	△ 89	△ 0.0	△ 196	△ 0.0	△ 107	120.2
Ⅲ新株予約権	78	0.0	179	0.0	100	128.2
純資産合計	127,323	27.4	127,387	27.4	64	0.1
負債純資産合計	464,253	100.0	464,508	100.0	255	0.1

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科目	前期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日) 金額	百分比	当期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日) 金額	百分比	増減 金額	増減率
		%		%		%
Ⅰ 売上高	296,429	100.0	329,520	100.0	33,091	11.2
Ⅱ 売上原価	235,579	79.5	263,546	80.0	27,967	11.9
売上総利益	60,850	20.5	65,974	20.0	5,124	8.4
Ⅲ 販売費及び一般管理費	38,266	12.9	39,576	12.0	1,310	3.4
営業利益	22,583	7.6	26,397	8.0	3,814	16.9
Ⅳ 営業外収益	9,112	3.1	8,395	2.6	△ 717	△ 7.9
受取利息	165		155		△ 10	
有価証券利息	4		15		11	
受取配当金	3,035		3,643		608	
賃貸料	2,348		2,275		△ 73	
雑収入	3,557		2,304		△ 1,253	
Ⅴ 営業外費用	11,208	3.8	12,850	3.9	1,642	14.7
支払利息	3,976		4,011		35	
社債利息	334		487		153	
出向者労務費較差負担額	809		754		△ 55	
賃貸資産経費	2,209		2,427		218	
雑支出	3,877		5,167		1,290	
経常利益	20,487	6.9	21,942	6.7	1,455	7.1
Ⅵ 特別利益	7,464	2.5	15,499	4.7	8,035	107.7
固定資産売却益	814		320		△ 494	
投資有価証券売却益	157		―		△ 157	
関係会社株式売却益	373		287		△ 86	
投資損失引当金取崩額	720		5,389		4,669	
関連事業損失引当金取崩額	362		5,743		5,381	
貸倒引当金取崩額	847		913		66	
設備補助金収入	400		―		△ 400	
工事補償金収入	693		122		△ 571	
退職給付信託設定益	2,942		2,377		△ 565	
事業譲渡益	―		251		251	
抱合せ株式消滅差益	―		92		92	
過年度損益修正益	153		―		△ 153	
Ⅶ 特別損失	16,091	5.4	21,440	6.5	5,349	33.2
固定資産処分損	2,282		1,540		△ 742	
投資有価証券売却損	6		―		△ 6	
関係会社株式売却損	79		―		△ 79	
関係会社出資金売却損	53		―		△ 53	
たな卸資産評価損	2,026		―		△ 2,026	
投資有価証券評価損	37		219		182	
関係会社株式評価損	5,379		13,259		7,880	
減損損失	221		37		△ 184	
関連事業損失	5,458		825		△ 4,633	
貸倒損失	―		17		17	
投資損失引当金繰入額	―		5,389		5,389	
貸倒引当金繰入額	546		151		△ 395	

(単位：百万円)

科目	前期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
		%		%		%
税引前当期純利益	11,859	4.0	16,001	4.9	4,142	34.9
法人税、住民税及び事業税	3,872	1.3	3,293	1.0	△ 579	
法人税等追徴額	375	0.1	－	－	△ 375	
法人税等調整額	1,423	0.5	3,809	1.2	2,386	
当期純利益	6,189	2.1	8,899	2.7	2,710	43.8

（３）株主資本等変動計算書

前期（自 平成18年4月1日　至 平成19年3月31日）　（単位：百万円）

	株主資本													
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金							利益剰余金合計		
					配当引当積立金	減債積立金	特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	特定災害防止準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	58,399	25,680	3,515	29,195	120	300	85	12,405	—	5,000	11,861	29,771	△ 69	117,296
当期中の変動額														
特別償却積立金の取崩し（注1）							△ 79				79	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩し（注2）								△ 2,463			2,463	—		—
固定資産圧縮積立金の積立て								736			△ 736	—		—
特定災害防止準備金の積立て									5		△ 5	—		—
別途積立金の積立て（注3）										7,000	△ 7,000	—		—
剰余金の配当（注3）											△ 3,026	△ 3,026		△ 3,026
役員賞与（注3）											△ 34	△ 34		△ 34
当期純利益											6,189	6,189		6,189
自己株式の取得													△ 94	△ 94
自己株式の処分			0	0									4	5
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）														
当期中の変動額合計	—	—	0	0	—	—	△ 79	△ 1,727	5	7,000	△ 2,070	3,128	△ 89	3,040
平成19年3月31日残高	58,399	25,680	3,515	29,196	120	300	6	10,678	5	12,000	9,791	32,900	△ 159	120,336

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	10,628	—	10,628	—	127,924
当期中の変動額					
特別償却積立金の取崩し（注1）					—
固定資産圧縮積立金の取崩し（注2）					—
固定資産圧縮積立金の積立て					—
特定災害防止準備金の積立て					—
別途積立金の積立て（注3）					—
剰余金の配当（注3）					△ 3,026
役員賞与（注3）					△ 34
当期純利益					6,189
自己株式の取得					△ 94
自己株式の処分					5
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	△ 3,630	△ 89	△ 3,720	78	△ 3,641
当期中の変動額合計	△ 3,630	△ 89	△ 3,720	78	△ 601
平成19年3月31日残高	6,997	△ 89	6,908	78	127,323

（注1）うち、56百万円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。
（注2）うち、1,530百万円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。
（注3）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当期（自 平成19年4月1日　至 平成20年3月31日）　（単位：百万円）

	株主資本													
		資本剰余金			利益剰余金									
					その他利益剰余金									
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	配当引当積立金	減債積立金	特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	特定災害防止準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	58,399	25,680	3,515	29,196	120	300	6	10,678	5	12,000	9,791	32,900	△ 159	120,336
当期中の変動額														
特別償却積立金の取崩し							△ 3				3	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩し								△ 1,292			1,292	—		—
固定資産圧縮積立金の積立て								51			△ 51	—		—
特定災害防止準備金の積立て									5		△ 5	—		—
剰余金の配当											△ 4,033	△ 4,033		△ 4,033
当期純利益											8,899	8,899		8,899
自己株式の取得													△ 222	△ 222
自己株式の処分			1	1									13	15
転換社債の転換	0	0		0										0
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）														
当期中の変動額合計	0	0	1	2	—	—	△ 3	△ 1,241	5	—	6,104	4,865	△ 208	4,659
平成20年3月31日残高	58,399	25,680	3,517	29,198	120	300	3	9,437	10	12,000	15,895	37,765	△ 367	124,996

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	6,997	△ 89	6,908	78	127,323
当期中の変動額					
特別償却積立金の取崩し					—
固定資産圧縮積立金の取崩し					—
固定資産圧縮積立金の積立て					—
特定災害防止準備金の積立て					—
剰余金の配当					△ 4,033
当期純利益					8,899
自己株式の取得					△ 222
自己株式の処分					15
転換社債の転換					0
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	△ 4,589	△ 107	△ 4,696	100	△ 4,595
当期中の変動額合計	△ 4,589	△ 107	△ 4,696	100	64
平成20年3月31日残高	2,408	△ 196	2,211	179	127,387